

29. 9. 2004

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

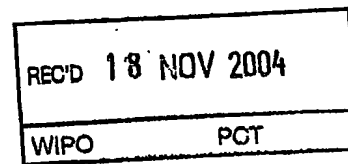
別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application: 2003年 7月 9日

出願番号
Application Number: 特願2003-194655
[ST. 10/C]: [JP2003-194655]

出願人
Applicant(s): 古河電気工業株式会社
古河電池株式会社

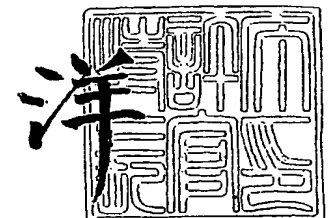


PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2004年11月 4日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小川



【書類名】 特許願

【整理番号】 P0306083

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G01R 31/36

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号 古河電気工業株式会社内

【氏名】 岩根 典靖

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号 古河電気工業株式会社内

【氏名】 渡辺 勇一

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号 古河電気工業株式会社内

【氏名】 佐藤 敏幸

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号 古河電気工業株式会社内

【氏名】 木村 貴史

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号 古河電気工業株式会社内

【氏名】 岩花 史和

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川 2 丁目 4 番 1 号 古河電池株式会社内

【氏名】 稲庭 克己

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川 2 丁目 4 番 1 号 古河電池株式会社内

【氏名】 加納 哲也

【特許出願人】

【識別番号】 000005290

【氏名又は名称】 古河電気工業株式会社

【特許出願人】

【識別番号】 000005382

【氏名又は名称】 古河電池株式会社

【代理人】

【識別番号】 100101764

【弁理士】

【氏名又は名称】 川和 高穂

【電話番号】 03-3769-0466

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 034522

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9805685

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 充電率推定方法、充電率推定装置、電池システム及び車両用電池システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 負荷に電力を供給する二次電池の充電率を推定する充電率推定方法であって、

充放電終了後の所定時間内に前記二次電池の電圧を測定し、時間軸上で複数の電圧測定値を取得し、

前記複数の電圧測定値を用いて逐次計算を行い、前記二次電池の開回路電圧の時間特性を近似する 4 次以上の指数減衰関数の係数を決定し、

少なくとも前記決定した係数に基づき前記二次電池の開回路電圧の収束値を求め、

前記開回路電圧の収束値に基づき前記充電率を推定する、

ことを特徴とする充電率推定方法。

【請求項 2】 前記指数減衰関数として時間 T に対し、

【数 1】

$$F(T) = A1 \exp(A5 \cdot T) + A2 \exp(A6 \cdot T) \\ + A3 \exp(A7 \cdot T) + A4 \exp(A8 \cdot T) + A9$$

により表される関数 $F(T)$ を用い、9 個の係数 $A1 \sim A9$ を決定することを特徴とする請求項 1 に記載の充電率推定方法。

【請求項 3】 負荷に電力を供給する二次電池の充電率を推定する充電率推定装置であって、

前記二次電池の電圧を測定する電圧センサと、

前記充電率を推定するための演算を実行制御する制御部と、

前記電圧センサから出力される電圧値と、前記制御部による演算処理に必要なデータを記憶する記憶部と、

を備え、

前記制御部は、充放電終了後の所定時間内に前記電圧センサの出力を読み取り、時間軸上で複数の電圧測定値を取得して前記記憶部に格納し、前記記憶部から

読み出した複数の電圧測定値を用いて逐次計算を行い、前記二次電池の開回路電圧の時間特性を近似する 4 次以上の指数減衰関数の係数を決定し、前記決定した係数に基づき前記二次電池の開回路電圧の収束値を求め、前記開回路電圧の収束値に基づき前記充電率を推定することにより前記演算を実行制御することを特徴とする充電率推定装置。

【請求項 4】 前記制御部は、前記指数減衰関数として時間 T に対し、

【数 2】

$$F(T) = A1 \exp(A5 \cdot T) + A2 \exp(A6 \cdot T) \\ + A3 \exp(A7 \cdot T) + A4 \exp(A8 \cdot T) + A9$$

により表される関数 $F(T)$ を用い、9 個の係数 $A1 \sim A9$ を決定することを特徴とする請求項 3 に記載の充電率推定装置。

【請求項 5】 請求項 3 又は請求項 4 に記載の充電率推定装置を備えた電池システム。

【請求項 6】 請求項 3 又は請求項 4 に記載の充電率推定装置を備えるとともに、前記二次電池は、車両に搭載される負荷に電力を供給する車両用二次電池であることを特徴とする車両用電池システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、負荷に電力を供給する二次電池の充電率を推定する充電率推定方法及び充電率推定装置の技術分野に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

従来から、自動車等に搭載される鉛蓄電池等の二次電池に関し、残存する充電率を正確に知ることが要請されている。一般に、二次電池においては充電率と開回路電圧に相関があるため、開回路電圧を求めることにより充電率を推定することができる。しかし、二次電池の開回路電圧は充電又は放電を行っていない状態で行う必要があるとともに、充電又は放電の終了後に開回路電圧が安定するまでには長い時間を要する。そのため、所定の条件下で二次電池の開回路電圧を短時

間内に測定し、開回路電圧の時間特性を近似する関数に基づき開回路電圧の収束値を求める方法が種々提案されている（例えば、特許文献1～3）。

【0003】

【特許文献1】

特開平7-98367

【特許文献2】

特開2002-234408

【特許文献3】

特開2003-75518

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

上記従来の方法で二次電池の開回路電圧の収束値を求める場合、その精度は近似計算に用いる関数の精度に依存する。例えば、多項式関数や対数関数などの時間特性を持つ関数に基づき開回路電圧の収束値を計算する方法が一般的である。しかし、これらの関数は、二次電池の開回路電圧の時間特性を高い精度で近似することは困難であり、求めた開回路電圧の収束値の誤差が大きくなってしまう。よって、上記従来の方法により二次電池の充電率を推定する場合、近似計算に用いる関数の制約から高い精度を確保することは難しく、正確な充電率を推定し得ないことが問題となる。

【0005】

そこで、本発明はこれらの問題を解決するためになされたものであり、二次電池の開回路電圧を高い精度で近似して短時間内に開回路電圧の収束値を求め、二次電池の充電率を正確に推定することができる充電率推定方法等を提供することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するために、請求項1に記載の充電率推定方法は、負荷に電力を供給する二次電池の充電率を推定する充電率推定方法であって、充放電終了後の所定時間内に前記二次電池の電圧を測定し、時間軸上で複数の電圧測定値を取

得し、前記複数の電圧測定値を用いて逐次計算を行い、前記二次電池の開回路電圧の時間特性を近似する 4 次以上の指数減衰関数の係数を決定し、少なくとも前記決定した係数に基づき前記二次電池の開回路電圧の収束値を求め、前記開回路電圧の収束値に基づき前記充電率を推定することを特徴とする。

【0007】

この発明によれば、二次電池の充放電終了後の所定時間内に時間軸上で複数の電圧測定値を取得し、それによって逐次計算を行い二次電池の開回路電圧の収束値を求める。このとき、二次電池の開回路電圧の時間特性を近似するために 4 次以上の指数減衰関数を用いたので、多項式関数や対数関数を用いる場合に比べて格段に近似の精度を向上させることができる。そして、求めた開回路電圧の収束値に基づき二次電池の充電率を推定するようにしたので、開回路電圧の時間特性の精度を反映して正確な充電率の推定を行うことができる。

【0008】

請求項 2 に記載の充電率推定方法は、請求項 1 に記載の充電率推定方法において、前記指数減衰関数として時間 T に対し、

【0009】

【数 3】

$$F(T) = A1 \exp(A5 \cdot T) + A2 \exp(A6 \cdot T) \\ + A3 \exp(A7 \cdot T) + A4 \exp(A8 \cdot T) + A9$$

により表される関数 $F(T)$ を用い、9 個の係数 $A1 \sim A9$ を決定することを特徴とする。

【0010】

この発明によれば、請求項 1 に記載の発明の作用に加えて、既存の逐次計算手法によって、関数 $F(T)$ に含まれる 9 個の係数 $A1 \sim A9$ を決定することにより、比較的少ない計算量で確実に開回路電圧の収束値を求めることができる。

【0011】

請求項 3 に記載の充電率推定装置は、負荷に電力を供給する二次電池の充電率を推定する充電率推定装置であって、前記二次電池の電圧を測定する電圧センサと、前記充電率を推定するための演算を実行制御する制御部と、前記電圧センサ

から出力される電圧値と、前記制御部による演算処理に必要なデータを記憶する記憶部とを備え、前記制御部は、充放電終了後の所定時間内に前記電圧センサの出力を読み取り、時間軸上で複数の電圧測定値を取得して前記記憶部に格納し、前記記憶部から読み出した複数の電圧測定値を用いて逐次計算を行い、前記二次電池の開回路電圧の時間特性を近似する 4 次以上の指数減衰関数の係数を決定し、前記決定した係数に基づき前記二次電池の開回路電圧の収束値を求め、前記開回路電圧の収束値に基づき前記充電率を推定することにより前記演算を実行制御することを特徴とする。

【0012】

この発明によれば、請求項 1 に記載の発明を適用した装置を構成し、二次電池が搭載された装置の信頼性を向上させることができる。

【0013】

請求項 4 に記載の充電率推定装置は、請求項 3 に記載の充電率推定装置において、前記制御部は、前記指数減衰関数として時間 T に対し、

【0014】**【数 4】**

$$F(T) = A1 \exp(A5 \cdot T) + A2 \exp(A6 \cdot T) \\ + A3 \exp(A7 \cdot T) + A4 \exp(A8 \cdot T) + A9$$

により表される関数 $F(T)$ を用い、9 個の係数 $A1 \sim A9$ を決定することを特徴とする。

【0015】

この発明によれば、請求項 2 に記載の発明を適用した装置を構成し、比較的簡単な制御により二次電池が搭載された装置の信頼性を向上させることができる。

【0016】

請求項 5 に記載の電池システムは、請求項 3 又は請求項 4 に記載の充電率推定装置を備えている。

【0017】

この発明によれば、請求項 3 又は請求項 4 に記載の発明を備えた電池システムを構成し、信頼性が高く使い勝手に優れた電池システムを多様な分野において実

現することができる。

【0018】

請求項 6 に記載の車両用電池システムは、請求項 3 又は請求項 4 に記載の充電率推定装置を備えるとともに、前記二次電池は、車両に搭載される負荷に電力を供給する車両用二次電池であることを特徴とする。

【0019】

この発明によれば、請求項 3 又は請求項 4 に記載の発明を車両用途に適用し、車両に搭載される負荷に電力を供給する車両用二次電池の充電率を推定するようにしたので、信頼性が高く使い勝手の良好な車両用電池システムを実現することができる。

【0020】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の好ましい実施の形態を図面に基づいて説明する。本実施形態においては、自動車等の車両に搭載される二次電池の充電率を推定する機能を備えた車両用電池システムに対して本発明を適用する場合を説明する。

【0021】

図 1 は、本実施形態に係る車両用電池システムの概略の構成を示すブロック図である。図 1 においては、二次電池 10 と、充電回路 11 と、電圧センサ 12 と、制御部 13 と、記憶部 14 とを含んで車両用電池システムが構成され、二次電池 10 から車両のモータ等の負荷 20 に電力を供給する構成になっている。

【0022】

図 1 の構成において、車両に搭載される負荷 20 に電力を供給するための二次電池 10 としては、例えば、車両用の鉛蓄電池が用いられる。充電回路 11 は、制御部 13 により充電動作を指示されたとき、所定の充電電量を供給して二次電池 10 を充電する。電圧センサ 11 は、二次電池 10 の両端の電圧を検出して、制御部 13 に電圧値を送出する。

【0023】

また、制御部 13 は、CPU 等により構成され、車両用電池システム全体の動作を制御するとともに、所定のタイミングで後述の充電率推定のための演算処理

を実行し、求めた充電率を車両の制御装置等に送出する。そして、制御部 13 に接続された記憶部 14 は、制御プログラム等の各種プログラムを予め記憶する ROM や、制御部 13 による処理に必要なデータを一時的に記憶する RAM などを含んでいる。

【0024】

次に、本実施形態に係る車両用電池システムにおいて、二次電池 10 の充電率の推定原理について説明する。上述したように、二次電池 10 の充電率は、二次電池 10 の開回路電圧と強い相関関係があるため、二次電池 10 の充電率を推定するには開回路電圧を求めればよい。しかし、二次電池 10 は、多くの場合、絶えず充放電が繰り返され、二次電池 10 の電圧はほとんどの場合、分極を含んでいる。正確な二次電池 10 の充電率を推定するためには、分極の無い二次電池 10 の電圧の収束値を知る必要があるが、時間経過により分極が消えるまでには、十数時間から数日という極めて長い時間を要する。そのため、二次電池 10 が安定した状態の開回路電圧を実際に測定するのは困難であるため、本実施形態においては、開回路電圧の時間的な変動を高い精度で近似し得る関数を用い、逐次計算によって前記関数の係数を決定し、少なくとも決定された係数に基づいて短時間で開回路電圧の収束値を推定する。

【0025】

本実施形態においては、二次電池 10 の開回路電圧の時間特性を近似するための関数として、4 次以上の指数減衰関数を想定している。(1) 式は、n 次の指数減衰関数を一般的に表現する数式である。

【0026】

【数 5】

$$\begin{aligned} Y = & a_1 \exp(-b_1 \cdot X) + a_2 \exp(-b_2 \cdot X) \\ & + a_3 \exp(-b_3 \cdot X) + a_4 \exp(-b_4 \cdot X) \\ & + \cdots + a_n \exp(-b_n \cdot X) + c \end{aligned} \quad (1)$$

ただし、 a_1 、 a_2 、 \cdots a_n 、 b_1 、 b_2 、 \cdots b_n 、 c ：係数

(1) 式において、入力 X を経過時間とし、出力 Y を開回路電圧とし、上記各

係数を決定することにより、二次電池 10 の任意の時点における開回路電圧を高精度に近似することができる。

【0027】

ここで、本実施形態において、後述するように (1) 式に基づき開回路電圧を近似する場合、少なくとも n を 4 以上に設定すれば十分に精度を確保できることが実験的に確認されている。そこで、以下では (1) 式で $n=4$ とした場合の 4 次の指数減衰関数を用いることを前提として説明を行う。

【0028】

図 2 は、二次電池 10 の充電終了後 60 分間における開回路電圧の時間特性を示す図であり、4 次の指数減衰関数を用いて開回路電圧を近似する場合の具体例を示す図である。図 2 においては、比較のために従来の方法として対数関数を用いる場合を示すとともに、実際に測定した二次電池 10 の開放電圧の実測値をプロットしている。ここで、図 2 における 4 次の指数減衰関数については、充電終了後の 10 分間の実測値を用いて各係数を逐次計算により求めることにより、次の (2) 式を用いて計算を行った。

【0029】

【数 6】

$$Y = 1.80933 \exp(-X/4.65331) + 0.2895 \exp(-X/0.41691) \\ - 0.90055 \exp(-X/4.65129) + 0.9 \exp(-X/0.004) + 13.35703 \quad (2)$$

また、図 2 における従来に対数関数については、同様の条件下で最適な係数を決定した上で、次の (3) 式を用いて計算を行った。

【0030】

【数 7】

$$Y = -0.2517 \ln(X) + 14.072 \quad (3)$$

図 2 に示すように、従来に対数関数により求めた開回路電圧は、実測値のプロットと誤差があるのに対し、本実施形態の 4 次の指数減衰関数により求めた開回路電圧は、ほぼ実測値のプロットに一致していることがわかる。図 2 に示すよう

に、時間が経過するに従って従来の対数関数の場合の誤差は大きくなっていき、二次電池 10 の電圧が収束する程度の時間になると、かなりの大きさになる。そして、従来の対数関数と、本実施形態の 4 次の指数減衰関数について、それぞれ求めた開回路電圧と実測値との相関係数 R を算出した。その結果、従来の対数関数の場合は、 $R^2 = 0.9865$ が得られたのに対し、本実施形態の 4 次の指数減衰関数の場合は、 $R^2 = 0.99998$ が得られ、格段に精度が向上したことが確認された。このように、従来の対数関数に比べ、本実施形態の 4 次の指数減衰は正確に開回路電圧を近似することができるため、充電率の推定精度を大きく向上させることができる。

【0031】

次に、上記の指数減数関数により開回路電圧を近似する場合の次数と精度の関係について図 3 を用いて説明する。上記 (1) 式で示される n 次の指数減衰関数において、 $n = 1 \sim 5$ の範囲で変化させ、充電後 10 分間の二次電池 10 の電圧データにより、それぞれ適切な係数を定めた上で開回路電圧を算出した。そして、それぞれの次数に対応する経過時間 7 日後の開回路電圧の誤差を計算し、図 3 に示すように各誤差をプロットした。

【0032】

図 3 からわかるように、(1) 式の指数減衰関数の次数が 1 次、2 次、3 次の場合は、比較的大きな誤差となるが、4 次、5 次では十分に誤差が小さくなる。よって、(1) 式の指数減衰関数の次数が少なくとも 4 次以上あれば、十分な精度を確保できる。一方、後述するように指数減衰関数を用いて逐次計算を実行する場合、できるだけ計算量を抑える必要があるので、本実施形態においては精度と計算量のバランスを考慮して 4 次の指数減数関数を用いるものとする。

【0033】

次に、本実施形態に係る車両用電池システムにおいて実行される二次電池の充電率推定に関し、具体的な演算処理の流れを図 4 のフローチャートを用いて説明する。図 4 に示す演算処理は、主に制御部 13 が記憶部 14 に保持される制御プログラムに基づいて実行する処理であり、車両用電池システムにおける二次電池 10 の充電終了後に所定のタイミングで実行開始される。

【0034】

図4に示す処理が開始されると、制御部13による演算処理に必要なパラメータの初期設定を行う（ステップS11）。ステップS11の初期設定の対象となるパラメータとしては、二次電池10の電圧サンプル値を取得する際のサンプリング間隔 ΔT_s とサンプル取得数 N_s 、及び二次電池10の開回路電圧が安定するまでに要する安定時間 T_x がある。例えば、 $\Delta T_s = 10$ （秒）、 $N_s = 60$ （個）、 $T_x = 100000$ （秒）などの初期設定値を用いればよい。この場合、二次電池10の特性に応じた適切な固定的な初期設定値を予め定めておくこともできるが、動作状況などに応じて初期設定値を適宜に変更できるようにしてもよい。

【0035】

次に、制御部13が所定のタイミングで電圧センサ12から出力される電圧値を順次読み取って、時間軸上で二次電池10の複数の電圧サンプル値を取得する（ステップS12）。上述の初期設定値に基づき、サンプリング間隔 ΔT_s で測定される N_s 個の電圧サンプル値が順次取得されることになる。制御部13は、取得された各電圧サンプル値を順次記憶部14に格納し必要に応じて読み出す。以下では、ステップS12で取得された n 番目（ $n = 1, 2, 3 \dots N_s$ ）の電圧サンプル値を $V(n)$ と表すものとする。

【0036】

次に、二次電池20の開放電圧特性を近似するための4次の指数減衰関数に対応する係数の初期設定を行う（ステップS13）。ここで、図4の演算処理における上述した4次の指数減衰関数としては、次の（4）式で示すように、時間 T に対する $F(T)$ を用いるものとする。

【0037】

【数8】

$$\begin{aligned} F(T) = & A1 \exp(A5 \cdot T) + A2 \exp(A6 \cdot T) \\ & + A3 \exp(A7 \cdot T) + A4 \exp(A8 \cdot T) + A9 \end{aligned} \quad (4)$$

ステップS13においては（4）式に含まれる係数 $A1 \sim A9$ について、予め

記憶部 14 に記憶されている初期値を読み出して設定する。これらの係数 $A_1 \sim A_9$ は、最小二乗法に基づく最適解を導き出すために用いられ、後述するように計算の過程で値が順次更新されていく。なお、各係数 $A_1 \sim A_9$ の初期値としては、予め実験的に得られた所定値を用いればよい。

【0038】

次に、上述の指数減衰関数 $F(T)$ を、 n 番目のサンプルタイミングのそれぞれに対し適用することにより、次の (5) 式で表される $F(n)$ を計算する (ステップ S14)。

【0039】**【数9】**

$$F(n) = A_1 \exp(A_5 \cdot n \cdot \Delta Ts) + A_2 \exp(A_6 \cdot n \cdot \Delta Ts) \\ + A_3 \exp(A_7 \cdot n \cdot \Delta Ts) + A_4 \exp(A_8 \cdot n \cdot \Delta Ts) + A_9 \quad (5)$$

ステップ S13 においては、(5) 式の $F(n)$ について全部で N_s 個の計算値が得られることになる。

【0040】

次に、ステップ S14 で得られた $F(n)$ と、ステップ S12 で取得された電圧サンプル値 $V(n)$ との差である $R(n)$ を各サンプルタイミングについて計算する (ステップ S15)。すなわち、次の (6) 式で表される N_s 個の $R(n)$ を求める。

【0041】**【数10】**

$$R(n) = F(n) - V(n) \quad (6)$$

次に、最小二乗法の適用に際しての各係数 $A_1 \sim A_9$ に対応する偏微分項を計算する (ステップ S16)。ステップ S15 では、次の (7) 式で表される各係数 $A_1 \sim A_9$ に対応する偏微分項を各サンプルタイミングについて求める。

【0042】

【数 1 1】

$$\begin{aligned}
dDFA1(n) &= \exp(A5 \cdot \Delta Ts \cdot n) \\
dDFA2(n) &= \exp(A6 \cdot \Delta Ts \cdot n) \\
dDFA3(n) &= \exp(A7 \cdot \Delta Ts \cdot n) \\
dDFA4(n) &= \exp(A8 \cdot \Delta Ts \cdot n) \\
dDFA4(n) &= A1 \cdot \Delta Ts \cdot n \cdot \exp(A5 \cdot \Delta Ts \cdot n) \\
dDFA5(n) &= A2 \cdot \Delta Ts \cdot n \cdot \exp(A6 \cdot \Delta Ts \cdot n) \\
dDFA4(n) &= A3 \cdot \Delta Ts \cdot n \cdot \exp(A7 \cdot \Delta Ts \cdot n) \\
dDFA4(n) &= A4 \cdot \Delta Ts \cdot n \cdot \exp(A8 \cdot \Delta Ts \cdot n)
\end{aligned}$$

(7)

そして、ステップ S 1 6 で得られた各偏微分項を用いて最小二乗法の連立方程式に適合する行列 B を計算する（ステップ S 1 7）。具体的には、次の（8）式で表される行列 B を求める。

【0 0 4 3】

【数 1 2】

$$\begin{aligned}
B(1,1) &= \sum_{n=1}^{Ns} \{dDFA1(n)\}^2 \\
B(1,2) &= \sum_{n=1}^{Ns} \{dDFA1(n) \times dDFA2(n)\} \\
B(1,3) &= \sum_{n=1}^{Ns} \{dDFA1(n) \times dDFA3(n)\} \\
&\vdots \\
&\vdots \\
&\vdots \\
B(9,9) &= \sum_{n=1}^{Ns} \{dDFA9(n)\}^2
\end{aligned}$$

(8)

なお、（8）式の行列 B は、 9×9 の正方行列であり、かつ、 $B(x, y) = B(y, x)$ の対称行列である。

【0 0 4 4】

次に、ステップ S 1 5 で得られた $R(n)$ と、ステップ S 1 6 で得られた偏微

分項とを用いて、次の (9) 式で表される dR を計算する (ステップ S 18)

【0045】

【数 13】

$$\begin{aligned}
 dR_1 &= - \sum_{n=1}^{Ns} \{ dDF \quad A_1(n) \times R(n) \} \\
 dR_2 &= - \sum_{n=1}^{Ns} \{ dDF \quad A_2(n) \times R(n) \} \\
 dR_3 &= - \sum_{n=1}^{Ns} \{ dDF \quad A_3(n) \times R(n) \} \\
 dR_4 &= - \sum_{n=1}^{Ns} \{ dDF \quad A_4(n) \times R(n) \} \\
 dR_5 &= - \sum_{n=1}^{Ns} \{ dDF \quad A_5(n) \times R(n) \} \\
 dR_6 &= - \sum_{n=1}^{Ns} \{ dDF \quad A_6(n) \times R(n) \} \\
 dR_7 &= - \sum_{n=1}^{Ns} \{ dDF \quad A_7(n) \times R(n) \} \\
 dR_8 &= - \sum_{n=1}^{Ns} \{ dDF \quad A_8(n) \times R(n) \} \\
 dR_9 &= - \sum_{n=1}^{Ns} \{ dDF \quad A_9(n) \times R(n) \}
 \end{aligned}
 \tag{9}$$

続いて、ステップ S 17 で得られた行列 B と、ステップ S 18 で得られた dR とを用いて、次の (10) 式で表される差分 dd を計算する (ステップ S 19)

。

【0046】

【数 1 4】

$$\begin{pmatrix} dd1 \\ dd2 \\ dd3 \\ dd4 \\ dd5 \\ dd6 \\ dd7 \\ dd8 \\ dd9 \end{pmatrix} = - \begin{pmatrix} B(1,1) & B(1,2) & B(1,3) & \cdots & B(1,9) \\ B(2,1) & B(2,2) & & & \cdot \\ B(3,1) & B(3,2) & & & \cdot \\ B(4,1) & & & & \cdot \\ \cdot & & & & \\ \cdot & & & & \\ \cdot & & & & \\ \cdot & & & & \\ B(9,1) & & & & B(9,9) \end{pmatrix}^{-1} \begin{pmatrix} dR1 \\ dR2 \\ dR3 \\ dR4 \\ dR5 \\ dR6 \\ dR7 \\ dR8 \\ dR9 \end{pmatrix}$$

(10)

このように、ステップ S 19 においては、係数 A 1 ～ A 9 のそれぞれに対応する 9 個の差分 dd1 ～ dd9 が得られ、これらに基づき最小二乗法の最適解を評価することができる。

【0047】

そして、ステップ S 19 で得られた 9 個の差分 dd1 ～ dd9 について、次の (11) 式を満たすか否かを判断する (ステップ S 20)。

【0048】

【数 1 5】

$$dd1, dd2, dd3, \cdots dd9 < 10^{-12}$$

(11)

なお、(11) 式の右辺は、 10^{-12} に限られず、ゼロに近いと判断し得る所定値を用いることができる。判断の結果、(11) 式を満たすと判断されると (ステップ S 20; YES)、各差分 dd1 ～ dd9 が十分ゼロに近い場合、その時点で最小二乗法の最適解が得られたものとしてステップ S 22 に進む。一方、(11) 式を満たさないと判断されると (ステップ S 20; NO)、各差分 dd1 ～ dd9 が大きく最小二乗法の最適解が得られていないものとして、次の (12) 式に基づき各々の係数 A 1 ～ A 9 を更新する (ステップ S 21)。

【0049】

【数 16】

$$\begin{pmatrix} A1 \\ A2 \\ A3 \\ A4 \\ A5 \\ A6 \\ A7 \\ A8 \\ A9 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} A1 + dd\ 1 \\ A2 + dd\ 2 \\ A3 + dd\ 3 \\ A4 + dd\ 4 \\ A5 + dd\ 5 \\ A6 + dd\ 6 \\ A8 + dd\ 7 \\ A8 + dd\ 8 \\ A9 + dd\ 9 \end{pmatrix}$$

(12)

ステップ S 2 1 において係数 A 1 ～ A 9 が更新されると、再びステップ S 1 4 に移行して、新しい係数 A 1 ～ A 9 を用いて最小二乗法を適用したステップ S 1 4 ～ S 2 0 の処理を継続する。

【0050】

一方、ステップ S 2 0 からステップ S 2 2 に移行する場合は、開回路電圧が長期的に十分安定するときの収束値 V 0 を次の (13) 式により計算する (ステップ S 2 2)。

【0051】

【数 17】

$$V0 = A1 \exp(A5 \cdot Tx) + A2 \exp(A6 \cdot Tx) + A3 \exp(A7 \cdot Tx) + A4 \exp(A8 \cdot Tx) + A9 \quad (13)$$

そして、ステップ S 2 2 で得られた開回路電圧の収束値 V 0 と、この時点の係数 A 0 ～ A 9 を、それぞれ記憶部 1 4 に保存する (ステップ S 2 3)。これにより、安定状態の開回路電圧が推定されたことになり、必要に応じて記憶部 1 4 から読み出して利用することができる。

【0052】

次に、ステップ S 2 2 で得られた開回路電圧の収束値 V 0 に基づき、二次電池

10の充電率を計算する(ステップS24)。一般に、二次電池10の充電率は、開回路電圧の収束値V0及び周囲温度から所定の関数に基づき一律に決定できる。よって、二次電池10に適合する関数を予め求めておき、ステップS24で計算を行うことにより、二次電池10の充電率が推定できることになる。

【0053】

以上説明したように、本実施形態に係る車両用電池システムにおいて、図4に示す演算処理により推定された二次電池10の充電率は車両の制御装置等へ送出され、多様な形態で利用することができる。例えば、充電率が所定値より小さい場合にアラームを表示したり、あるいはその時点の充電率を直接表示することができる。この場合、図4の演算処理において高い精度が確保されていることから、常に正確な充電率を推定できるため、信頼性が高く使い勝手の良好な車両用電池システムを実現することができる。

【0054】

なお、本実施形態では、二次電池10の開回路電圧の時間特性を近似する4次以上の指数減衰関数を用いる場合を説明したが、このような4次以上の指数減衰関数に加えて多項式関数等の他の関数を複合的に用いるようにしてもよい。

【0055】

また、本実施形態において、二次電池10の開回路電圧の時間特性を近似する4次以上の指数減衰関数を用いる場合を説明したが、このような4次以上の指数減衰関数に加えて多項式関数等の他の関数を複合的に用いるようにしてもよい。

【0056】

また、本実施形態において、(4)式に示す4次の指数減衰関数は、9個の係数A1～A9を含むものであるが、次の(14)式に示すように10個の係数A1～A10を含む4次の指数減衰関数を用いてもよい。

【0057】

【数18】

$$\begin{aligned} F(T) = & A1 \exp(A5 \cdot T) + A2 \exp(A6 \cdot T) \\ & + A3 \exp(A7 \cdot T) + A4 \exp(A8 \cdot T) - A9 \cdot T + A10 \end{aligned} \quad (14)$$

上記の(14)式において、 $-A_9 \cdot T$ で表される項を想定したものである。かかる項は、充電終了後の二次電池10から、例えば、制御部13や記憶部14に所定の電流を供給する場合の時間特性を考慮したものである。このような場合であっても、演算処理において(14)式の10個の係数 $A_1 \sim A_{10}$ を決定するようにすれば、本発明の効果を達成することができる。

【0058】

また、本実施形態では、車両に搭載される車両二次電池の充電率を推定する構成を備えた車両用電池システムの場合を説明したが、本発明は車両用途に限られることなく、一般的な二次電池を搭載した各種装置に対して広く適用することができる。

【0059】

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、二次電池の開回路電圧の時間特性を4次以上の指数減衰関数で近似するようにしたので、短時間内に開回路電圧の収束値を求め、二次電池の充電率を正確に推定することが可能な充電率推定方法等を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本実施形態に係る車両用電池システムの概略の構成を示すブロック図である。

【図2】

二次電池の充電終了後における開回路電圧の時間特性を示す図であり、4次の指数減衰関数を用いて開回路電圧を近似する場合の具体例を示す図である。

【図3】

本実施形態で用いる指数減数関数により開回路電圧を近似する場合の次数と精度の関係について示す図である。

【図4】

本実施形態に係る車両用電池システムにおいて実行される二次電池の充電率推定に関し、具体的な演算処理の流れを説明するフローチャートである。

【符号の説明】

1 0 … 二次電池

1 1 … 充電回路

1 2 … 電圧センサ

1 3 … 制御部

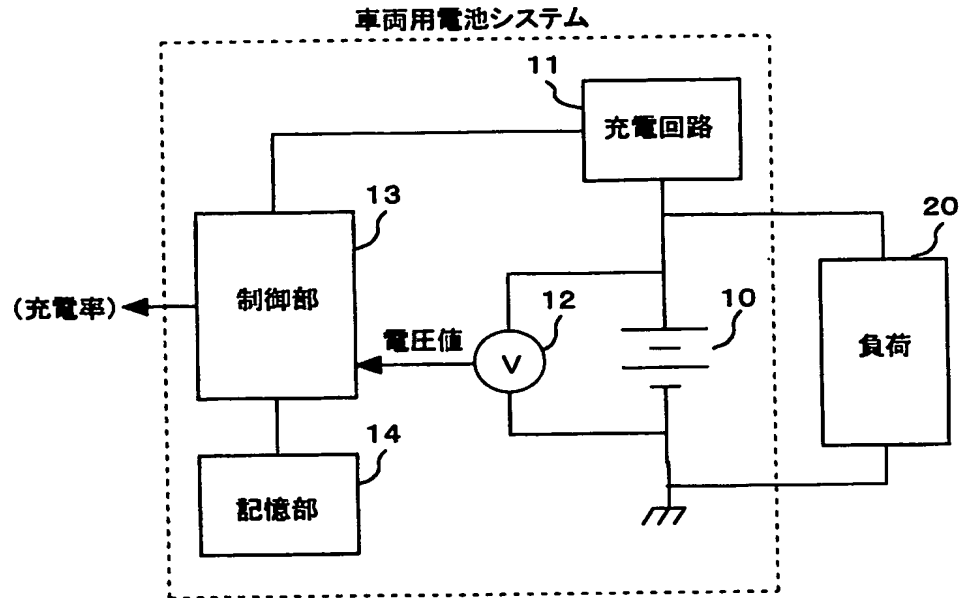
1 4 … 記憶部

2 0 … 負荷

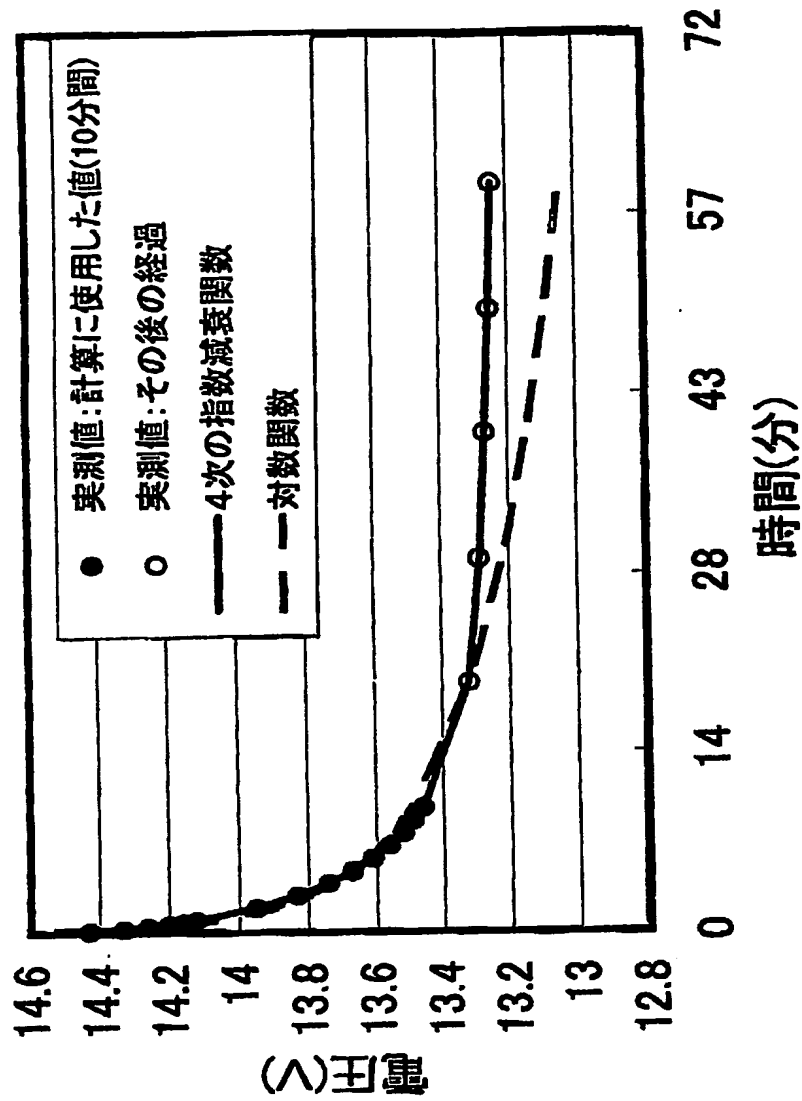
【書類名】

図面

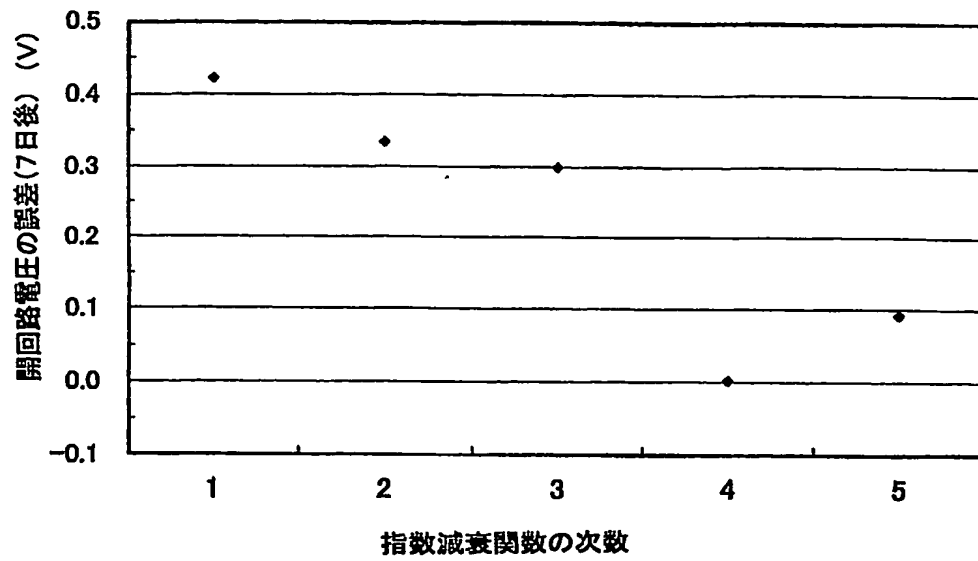
【図 1】



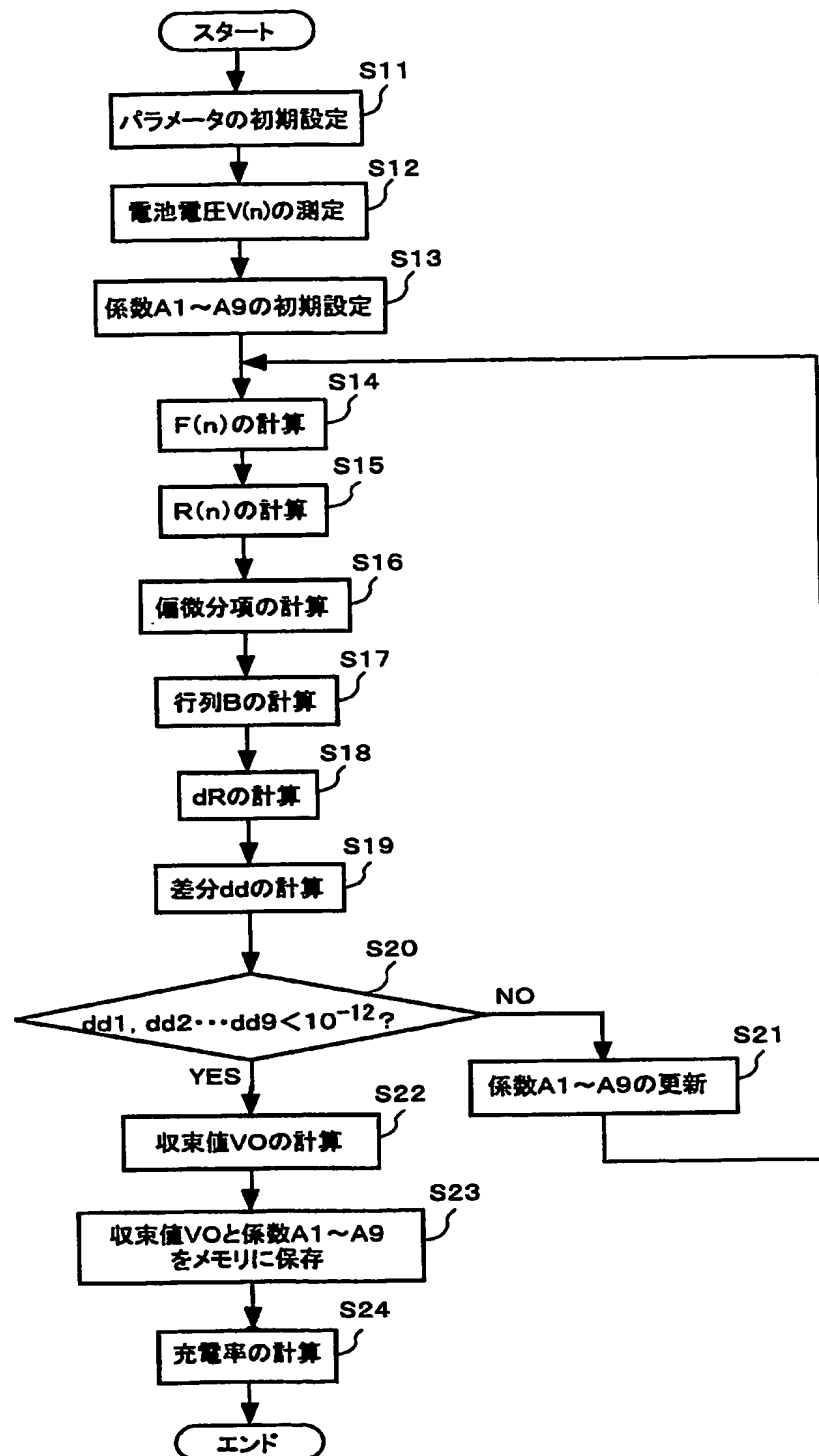
【図 2】



【図 3】



【図 4】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 二次電池の開回路電圧を高い精度で近似し、充電率を正確に推定可能な充電率推定方法等を提供する。

【解決手段】 本発明の充電率推定方法は、負荷に電力を供給する二次電池の充電率を推定すべく、処理に必要なパラメータの初期設定を行った後（ステップ S 1 1）、充放電終了後の所定時間内に二次電池の電圧を測定して時間軸上で複数の電圧測定値を取得し（ステップ S 1 2）、それらを用いて逐次計算を行い（ステップ S 1 4～S 2 1）、二次電池の開回路電圧の時間特性を近似する 4 次以上の指数減衰関数の係数を決定し、少なくとも決定した係数に基づき二次電池の開回路電圧の収束値を求め（ステップ S 2 2）、開回路電圧の収束値に基づき充電率を推定する（ステップ S 2 4）。

【選択図】 図 4

認定・付加情報

| | |
|---------|----------------|
| 特許出願の番号 | 特願 2003-194655 |
| 受付番号 | 50301142154 |
| 書類名 | 特許願 |
| 担当官 | 第一担当上席 0090 |
| 作成日 | 平成15年 7月10日 |

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成15年 7月 9日

特願 2 0 0 3 - 1 9 4 6 5 5

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 5 2 9 0]

| | |
|----------|-------------------------|
| 1. 変更年月日 | 1 9 9 0 年 8 月 2 9 日 |
| [変更理由] | 新規登録 |
| 住 所 | 東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号 |
| 氏 名 | 古河電気工業株式会社 |

特願 2 0 0 3 - 1 9 4 6 5 5

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 5 3 8 2]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 2 7 日

[変更理由]

新規登録

住 所

神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川 2 丁目 4 番 1 号

氏 名

古河電池株式会社